



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 進藤 中  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 田辺 公久  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,335	△0.3	13,464	4.9	8,753	0.1
26年3月期	50,518	0.0	12,826	17.5	8,736	37.3

(注) 包括利益 27年3月期 40,346百万円 (368.2%) 26年3月期 8,617百万円 (△63.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.38	50.29	4.0	0.4	26.7
26年3月期	49.86	49.79	4.4	0.4	25.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,155,903	237,440	7.4	1,367.58
26年3月期	3,041,323	199,258	6.4	1,136.72

(参考) 自己資本 27年3月期 235,612百万円 26年3月期 197,652百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,806	△61,232	△2,018	59,058
26年3月期	88,999	△50,148	△1,625	126,115

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,134	13.0	0.5
27年3月期	—	3.25	—	3.75	7.00	1,211	13.8	0.5
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		18.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△4.0	4,400	△19.5	2,800	△24.2	16.25
通期	47,300	△6.0	9,700	△27.9	6,400	△26.8	37.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	174,915,000 株	26年3月期	179,915,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,631,260 株	26年3月期	6,036,612 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	173,721,518 株	26年3月期	175,207,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,471	1.0	12,541	8.6	8,200	3.8
26年3月期	45,010	0.0	11,543	16.2	7,898	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.20	47.11
26年3月期	45.07	45.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	3,157,952		233,178		7.3	1,352.73		
26年3月期	3,044,459		196,552		6.4	1,129.88		

(参考) 自己資本 27年3月期 233,053百万円 26年3月期 196,462百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△3.4	4,100	△18.9	2,700	△21.8	15.67
通期	42,900	△5.6	9,100	△27.4	6,100	△25.6	35.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績	.....	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当	.....	P. 3
2. 経営方針	.....	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	.....	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....	P. 5
4. 連結財務諸表	.....	P. 6
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	.....	P. 14
(7) 追加情報	.....	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 14
5. 個別財務諸表	.....	P. 16
(1) 貸借対照表	.....	P. 16
(2) 損益計算書	.....	P. 19
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 21
6. その他	.....	P. 25
役員の異動	.....	P. 25
7. 参考情報	.....	P. 26
平成26年度決算説明資料	.....	P. 26

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

平成26年度のわが国経済は、年度前半は個人消費が消費税率引き上げや夏場の天候不順の影響などから弱含んだものの、年度後半にかけては設備投資が堅調に推移したほか、輸出や生産も回復基調をたどったことから、全体としては緩やかながらも持ち直しの動きが続きました。

この間の金融情勢をみますと、為替相場は、日本銀行による追加金融緩和などの影響により総じて円安傾向で推移し、日経平均株価は、年度終盤には2万円を窺う展開となるなど大幅に上昇しました。

山梨県経済も個人消費がやや力強さを欠いたものの、生産が堅調に推移したほか設備投資も回復傾向が続き、全体として持ち直しの動きが継続いたしました。特に観光面では、富士山の世界遺産登録や円安が追い風となり、外国人観光客が大幅に増加するなど県内各地で賑わいがみられました。

このような金融経済環境のなかで、当年度は中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)の中間年度にあたり、経営ビジョン(当行のあるべき姿)として掲げた「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」の実現を目指し、次のような各種施策を積極的に実施してまいりました。  
(法人・個人事業主のお客さま向け商品・サービス等)

「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」などの活用により、地元大学・支援機関などと連携してお客さまの事業課題の解決に取り組みました。

また、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用した「山梨中銀『地域活力強化ファンド』」により、事業の拡大に取り組むお客さまを積極的に支援いたしました。

販路開拓・拡大のための支援策としましては、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などのビジネスマッチング業務を積極的に展開いたしました。

農食関連事業者の皆さま向けには、新しいアグリビジネスや6次産業化の推進支援を目的として、「アグリビジネススクール」を開講いたしました。また、6次産業化に取り組む事業体を支援するため、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で「やまなし6次産業化応援ファンド」を設立いたしました。

観光関連事業者の皆さま向けには、「外国人旅行者受入対応セミナー」を開催し、外国人旅行者向け消費税免税制度などの情報提供を行いました。

国際業務分野では、既に業務提携しているバンコック銀行(タイ)、交通銀行(中国)、バンクネガラインドネシア(インドネシア)、メトロポリタン銀行(フィリピン)に加え、新たにベトコムバンク(ベトナム)及び東亜銀行(香港)と提携し、海外展開支援態勢の一層の充実を図りました。また、タイのバンコクにおいて「やまなし食の輸出商談会inバンコク」を開催するとともに、海外視察ミッション・商談会・各種セミナーを山梨県やジェトロ山梨と共催するなど、高い経済成長を続けるアジア諸国への現地進出や販路開拓等の支援に努めました。

事業承継・相続対策の分野では、外部機関との業務提携により支援態勢の強化を図るとともに、個別相談会等を開催し、お客さまのニーズにきめ細かくお応えしてまいりました。

また、地域の経済と産業の活性化に貢献し、お客さまとともに成長・発展することを目指し、お客さまの事業価値を高めるための融資創造と新たな資金供給を伴う経営改善支援に取り組みました。

具体的には、融資創造の基本となる行員の課題発見・提案・融資案件組成能力の向上のため、各種行内研修の実施によりノウハウやスキルを組織的に共有するとともに人材の育成に取り組みました。

さらに、実効性の高い経営改善支援の実践や、多様化・高度化するお客さまの経営課題やニーズにお応えするため、専門性の高い人材の知見を結集し、最適な課題解決策を提供するための態勢整備に取り組みました。

(個人のお客さま向け商品・サービス等)

「山梨中銀NISA『はじめて・つかって』キャンペーン」・「山梨中銀資産運用スタートキャンペーン」の実施、新たな投資信託・生命保険商品の導入、お客さまのライフプランに合わせた「家計の見直し」のご提案など、多様な資産運用ニーズに幅広くお応えしてまいりました。

一方、資金ニーズに対しましては、「住宅ローン金利プラン」を継続実施するとともに、マイカーローン、教育ローン等目的別ローンの特別金利キャンペーンを実施するなど、お客さまのライフプランに応じた商品・サービスをご提供いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度におきましては、次のような成果を収めることができました。

損益面につきましては、引き続き、収益力の強化や経営全般にわたる合理化・効率化に努めました。貸出金利の低下により貸出金利息は減少したものの、良好な市場環境を背景とした有価証券利息配当金の増加や、投資信託・保険の販売増による役務取引等利益の増加により、業務粗利益は増加いたしました。

一方、お客さまに対する経営改善支援への取組みの成果などにより、引き続き不良債権処理費用が大幅な戻入となりました。

この結果、連結経常収益は前期比1億83百万円減少し503億35百万円、連結経常利益は、前期比6億38百万円増加し134億64百万円、連結当期純利益は、前期比16百万円増加し87億53百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比8億94百万円増加し100億36百万円となりました。また業務純益は、前期比6億21百万円増加し100億46百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当行グループでは、平成25年4月からスタートした中期経営計画「ベストバンクプラン2016」(平成25年4月～平成28年3月)において、「お客さまにご満足いただき、揺るぎない信頼を得られる銀行」をあるべき姿として目指しております。

厳しい経営環境下、このあるべき姿の実現のため、「トップライン収益(\*1)の増強」、「強靱な経営体質の構築」、「CSR(\*2)の推進」の3つを基本方針とし、従来にも増して迅速に各種戦略を展開し、全役職員が全力をあげて目標の達成に努めます。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	27/9第2四半期 連結累計期間	28/3通期	27/9第2四半期 累計期間	28/3通期
経常収益	2 3 5	4 7 3	2 1 3	4 2 9
経常利益	4 4	9 7	4 1	9 1
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	2 8	6 4	2 7	6 1
コア業務純益			4 8	1 0 2

## (2) 財政状態に関する分析

### (主要勘定の状況)

預金は、多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、個人・法人預金等の増加を主因として期中に655億円増加し、期末残高は2兆7,014億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は期中に436億円増加し、期末残高は2兆8,052億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は期中に165億円減少し、期末残高は1,556億円となりました。

貸出金は、中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの推進に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に482億円増加し、期末残高は1兆4,886億円となりました。

有価証券は、投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けを行いました。この結果、期中に1,000億円増加し、期末残高は1兆5,153億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

#### a 営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が436億円増加しましたが、貸出金が482億円増加したことなどから、38億円のキャッシュアウト（前期は889億円のキャッシュイン）となりました。

#### b 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得を2,801億円行いましたが、売却・償還が2,226億円あったことなどから、612億円のキャッシュアウト（前期は501億円のキャッシュアウト）となりました。

#### c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得8億円、配当金の支払11億円などにより、20億円のキャッシュアウト（前期は16億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、590億円（前期比670億円減少）となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、第112期の中間配当は、1株当たり3円25銭の普通配当とさせていただきます。また、第112期の期末配当につきましては、当期の業績に鑑み、当初予想から50銭増配し、1株当たり3円75銭の普通配当（年間配当金計7円）とさせていただきます予定であります。

次期（平成28年3月期）の配当につきましては、貸倒引当金戻入益の減少等により利益は減少する見込みではありますが、上記基本方針に基づき中間期末3円50銭、期末3円50銭の計7円の普通配当とさせていただきます予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

また、資本効率の改善を通じた企業価値の向上と株主の皆さまへの利益還元を図るため、当年度も平成27年2月に普通株式1,577千株（取得総額8億34百万円）の自己株式を取得いたしました。また、平成27年3月に普通株式5,000千株を消却いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

(中期経営計画)

山梨県内では、富士山の世界遺産登録や円安が追い風となり、外国人観光客が大幅に増加するなど明るい話題もありました。また、現在、山梨県では中部横断自動車道の静岡県までの開通（平成29年）やリニア中央新幹線の開業（平成39年）など、国家的大型プロジェクトによる交通インフラの整備・拡充が進んでおります。これらの事業は、山梨県の文化・経済の発展に大きく寄与することが期待されています。

一方、昨年11月には県の人口が84万人を割り込み、人口減少社会の到来が現実味を帯びてくるなど、社会構造の変化が顕在化しております。

また、金融界においては、ゆうちょ銀行の積極的な営業展開やネット銀行の台頭等、金融機関同士の競合が一層厳しさを増しているなか、5年後、10年後を見据えたビジネスモデルの構築に向け、地域金融機関の経営統合など新たな動きも始まりました。

このような経営環境の下、当行は最終年度を迎える中期経営計画「ベストバンクプラン2016」に掲げた経営ビジョンの実現を目指し、「トップライン収益（\*1）の増強」、「強靱な経営体質の構築」、「CSR（\*2）の推進」の3つを基本方針として、従来にも増してスピード感を持って各種戦略を展開してまいります。

具体的には「トップライン収益の増強」では、営業態勢の強化、個人営業戦略、法人営業戦略、地区・店舗戦略の推進により、営業力の強化を図ってまいります。また、市場運用力の強化により、安定収益の確保を図ってまいります。

このうち、営業態勢の強化については、営業統括部門を営業統括部、法人推進部、個人推進部の3部に再編し、マーケット別の営業推進をさらに強化してまいります。

地区・店舗戦略では、新築移転予定の昭和支店にローンスクエアを併設し、お客さまの利便性向上と更なる住宅ローンの増強に努めてまいります。また、立川支店久米川法人営業所を支店に昇格し、西東京地区の中核店舗の一つとして位置付け、営業基盤の強化・拡充を図ってまいります。

(地方創生への取り組み)

昨年12月に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。そのなかで「人口減少と地域経済縮小の克服」及び「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」が地方における主要課題として示されました。この課題解決にあたり、当行は、地方創生に関するセクションを営業統括部内に新たに設置し、地域と共生していく地域金融機関として「地域産業の発展に資する金融仲介機能」を最大限に発揮してまいります。

(内部統制の充実等への対応)

企業の存続的な成長と、中長期的な企業価値の向上のため、グループ全体の内部統制の充実とコーポレートガバナンスへの積極的な対応は不可欠であると考えており、これらを実践してまいります。

また、女性行員19名をメンバーとする「ダイバーシティ推進チーム」が中心となって、「女性の活躍促進を含む社内多様性の確保」を進めてまいります。

さらに、永続的な進化・発展のために、CS（お客さま満足度）の向上と、それに不可欠なES（従業員満足度）の向上に注力するとともに、銀行業としての公共的使命と社会的責任を十分に認識し、地域社会・お客さま・株主の皆さまからの信頼にお応えしてまいります。

当行は、今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。なお一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

( \* 1 ) トップライン収益 = 業務粗利益 [ 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 ( 国債等債券関係損益を含む ) ]

( \* 2 ) CSR ( Corporate Social Responsibility ) = 企業の社会的責任

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国際的な事業展開を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	136,295	69,226
コールローン及び買入手形	4,766	34,287
買入金銭債権	10,902	11,716
商品有価証券	43	-
有価証券	1,415,253	1,515,314
貸出金	1,440,401	1,488,648
外国為替	1,442	1,067
その他資産	13,325	12,998
有形固定資産	24,663	25,546
建物	7,942	8,851
土地	13,235	13,521
建設仮勘定	1,103	622
その他の有形固定資産	2,381	2,550
無形固定資産	5,043	4,091
ソフトウェア	3,637	2,748
ソフトウェア仮勘定	1,015	1,009
その他の無形固定資産	390	332
退職給付に係る資産	1,123	2,585
繰延税金資産	353	395
支払承諾見返	5,386	4,968
貸倒引当金	△17,677	△14,944
資産の部合計	3,041,323	3,155,903
<b>負債の部</b>		
預金	2,635,875	2,701,437
譲渡性預金	125,777	103,832
コールマネー及び売渡手形	6,483	5,287
債券貸借取引受入担保金	7,537	26,095
借入金	21,637	22,710
外国為替	113	183
その他負債	24,767	26,331
役員賞与引当金	45	44
退職給付に係る負債	976	971
役員退職慰労引当金	6	7
睡眠預金払戻損失引当金	190	237
偶発損失引当金	236	107
繰延税金負債	13,029	26,247
支払承諾	5,386	4,968
負債の部合計	2,842,064	2,918,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
利益剰余金	140,009	145,268
自己株式	△2,423	△1,126
株主資本合計	161,272	167,829
その他有価証券評価差額金	37,450	68,042
退職給付に係る調整累計額	△1,071	△259
その他の包括利益累計額合計	36,379	67,782
新株予約権	90	124
少数株主持分	1,515	1,703
純資産の部合計	199,258	237,440
負債及び純資産の部合計	3,041,323	3,155,903

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	50,518	50,335
資金運用収益	34,476	35,000
貸出金利息	20,563	19,290
有価証券利息配当金	13,749	15,450
コールローン利息及び買入手形利息	27	46
預け金利息	52	91
その他の受入利息	83	120
役務取引等収益	7,347	7,716
その他業務収益	5,619	4,190
その他経常収益	3,075	3,427
貸倒引当金戻入益	1,533	1,686
その他の経常収益	1,541	1,741
経常費用	37,692	36,871
資金調達費用	1,704	1,690
預金利息	1,517	1,506
譲渡性預金利息	104	95
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	19
借入金利息	60	36
その他の支払利息	5	32
役務取引等費用	1,875	1,931
その他業務費用	4,579	3,606
営業経費	29,204	29,217
その他経常費用	328	424
経常利益	12,826	13,464
特別利益	120	-
固定資産処分益	118	-
その他の特別利益	2	-
特別損失	458	417
減損損失	318	353
固定資産処分損	139	63
税金等調整前当期純利益	12,488	13,047
法人税、住民税及び事業税	2,715	3,001
法人税等調整額	824	1,105
法人税等合計	3,540	4,107
少数株主損益調整前当期純利益	8,948	8,939
少数株主利益	212	186
当期純利益	8,736	8,753

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,948	8,939
その他の包括利益	△331	31,406
その他有価証券評価差額金	△331	30,594
退職給付に係る調整額	-	811
包括利益	8,617	40,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,398	40,157
少数株主に係る包括利益	218	189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	132,330	△1,566	154,451
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	132,330	△1,566	154,451
当期変動額					
剰余金の配当			△1,053		△1,053
当期純利益			8,736		8,736
自己株式の取得				△882	△882
自己株式の消却					
自己株式の処分		△4		24	20
利益剰余金から 資本剰余金への振替		4	△4		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,678	△857	6,821
当期末残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,789	—	37,789	71	1,308	193,620
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,789	—	37,789	71	1,308	193,620
当期変動額						
剰余金の配当						△1,053
当期純利益						8,736
自己株式の取得						△882
自己株式の消却						
自己株式の処分						20
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△338	△1,071	△1,409	19	206	△1,183
当期変動額合計	△338	△1,071	△1,409	19	206	5,637
当期末残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	8,287	140,009	△2,423	161,272
会計方針の変更による 累積的影響額			△179		△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,400	8,287	139,829	△2,423	161,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,173		△1,173
当期純利益			8,753		8,753
自己株式の取得				△844	△844
自己株式の消却		△2,140		2,140	
自己株式の処分		△0		1	1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,140	△2,140		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,439	1,297	6,737
当期末残高	15,400	8,287	145,268	△1,126	167,829

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,258
会計方針の変更による 累積的影響額						△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,450	△1,071	36,379	90	1,515	199,078
当期変動額						
剰余金の配当						△1,173
当期純利益						8,753
自己株式の取得						△844
自己株式の消却						
自己株式の処分						1
利益剰余金から 資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,591	811	31,403	34	187	31,625
当期変動額合計	30,591	811	31,403	34	187	38,362
当期末残高	68,042	△259	67,782	124	1,703	237,440

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,488	13,047
減価償却費	3,196	3,295
減損損失	318	353
貸倒引当金の増減(△)	△3,091	△2,733
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,680	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,799	△1,253
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△85	47
偶発損失引当金の増減(△)	△43	△128
資金運用収益	△34,476	△35,000
資金調達費用	1,704	1,690
有価証券関係損益(△)	△1,023	△1,042
為替差損益(△は益)	△358	△3,320
固定資産処分損益(△は益)	21	63
貸出金の純増(△)減	59,473	△48,247
預金の純増減(△)	88,958	65,561
譲渡性預金の純増減(△)	△8,017	△21,945
借入金の純増減(△)	△84,188	1,073
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△71	10
コールローン等の純増(△)減	11,029	△30,335
コールマネー等の純増減(△)	5,731	△1,196
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	7,537	18,557
外国為替(資産)の純増(△)減	△320	374
外国為替(負債)の純増減(△)	5	69
資金運用による収入	38,378	39,016
資金調達による支出	△1,427	△1,283
その他	7,550	2,742
小計	93,803	△1,073
法人税等の支払額	△4,804	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,999	△3,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△336,278	△280,148
有価証券の売却による収入	149,795	105,249
有価証券の償還による収入	139,019	117,424
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△2,669
有形固定資産の売却による収入	167	-
無形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,089
無形固定資産の売却による収入	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,148	△61,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,053	△1,173
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△636	△844
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	64	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△2,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,226	△67,057
現金及び現金同等物の期首残高	88,889	126,115
現金及び現金同等物の期末残高	126,115	59,058



## (5) 継続企業の前提に関する注記（平成26年度）

該当ありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（平成26年度）

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が486百万円、退職給付に係る資産が208百万円増加し、利益剰余金が179百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円増加しております。

## (7) 追加情報（平成26年度）

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は560百万円減少、繰延税金負債は3,129百万円減少、その他有価証券評価差額金は3,059百万円増加、法人税等調整額は489百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項（平成26年度）

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

## 1 サービスごとの情報

(百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,779	16,782	11,774	50,335

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,367.58
1株当たり当期純利益金額	円	50.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	50.29

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	8,753
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,753
普通株式の期中平均株式数	千株	173,721
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	320
うち新株予約権	千株	320
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当ありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	136,294	69,225
現金	32,581	27,443
預け金	103,713	41,782
コールローン	4,766	34,287
買入金銭債権	8,914	9,614
商品有価証券	43	-
商品国債	43	-
有価証券	1,418,095	1,518,127
国債	830,351	793,515
地方債	216,413	231,321
社債	207,191	143,746
株式	75,441	94,544
その他の証券	88,696	254,998
貸出金	1,447,561	1,495,910
割引手形	5,473	5,564
手形貸付	49,589	53,066
証書貸付	1,284,224	1,329,945
当座貸越	108,274	107,333
外国為替	1,442	1,067
外国他店預け	1,441	1,058
買入外国為替	0	8
その他資産	4,307	4,522
未決済為替貸	9	17
前払費用	208	225
未収収益	2,833	2,935
金融派生商品	26	72
その他の資産	1,229	1,270
有形固定資産	24,573	25,456
建物	7,942	8,851
土地	13,235	13,521
リース資産	951	997
建設仮勘定	1,103	622
その他の有形固定資産	1,340	1,463
無形固定資産	4,970	4,039
ソフトウェア	3,305	2,613
リース資産	277	101
ソフトウェア仮勘定	1,015	1,009
その他の無形固定資産	372	313
前払年金費用	1,799	2,209
支払承諾見返	5,386	4,968
貸倒引当金	△13,696	△11,476
資産の部合計	3,044,459	3,157,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,636,631	2,702,503
当座預金	75,138	85,924
普通預金	1,309,594	1,396,522
貯蓄預金	19,404	19,236
通知預金	4,791	4,157
定期預金	1,176,753	1,151,539
その他の預金	50,949	45,122
譲渡性預金	132,277	110,532
コールマネー	6,483	5,287
債券貸借取引受入担保金	7,537	26,095
借入金	21,099	22,282
借入金	21,099	22,282
外国為替	113	183
売渡外国為替	66	111
未払外国為替	47	72
その他負債	24,303	26,081
未決済為替借	3	24
未払法人税等	1,144	1,425
未払費用	3,545	4,021
前受収益	472	435
金融派生商品	21	572
リース債務	1,306	1,205
その他の負債	17,809	18,395
役員賞与引当金	45	44
退職給付引当金	-	212
睡眠預金払戻損失引当金	190	237
偶発損失引当金	236	107
繰延税金負債	13,600	26,236
支払承諾	5,386	4,968
負債の部合計	2,847,906	2,924,773

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,287
資本準備金	8,287	8,287
利益剰余金	137,780	142,487
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	128,375	133,081
固定資産圧縮積立金	180	189
別途積立金	118,301	123,801
繰越利益剰余金	9,893	9,091
自己株式	△2,423	△1,126
株主資本合計	159,044	165,048
その他有価証券評価差額金	37,418	68,005
評価・換算差額等合計	37,418	68,005
新株予約権	90	124
純資産の部合計	196,552	233,178
負債及び純資産の部合計	3,044,459	3,157,952

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	45,010	45,471
資金運用収益	34,530	35,053
貸出金利息	20,621	19,345
有価証券利息配当金	13,744	15,448
コールローン利息	27	46
預け金利息	52	91
その他の受入利息	83	120
役務取引等収益	6,562	6,918
受入為替手数料	2,044	2,073
その他の役務収益	4,517	4,845
その他業務収益	1,248	201
外国為替売買益	206	103
商品有価証券売買益	4	2
国債等債券売却益	1,037	95
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,668	3,297
貸倒引当金戻入益	1,114	1,558
株式等売却益	876	1,188
その他の経常収益	677	550
経常費用	33,466	32,929
資金調達費用	1,770	1,746
預金利息	1,517	1,506
譲渡性預金利息	106	97
コールマネー利息	15	19
借入金利息	48	28
その他の支払利息	82	94
役務取引等費用	2,266	2,316
支払為替手数料	739	739
その他の役務費用	1,527	1,576
その他業務費用	753	85
国債等債券売却損	746	85
国債等債券償却	7	-
営業経費	28,378	28,370
その他経常費用	296	411
貸出金償却	5	-
株式等売却損	56	79
株式等償却	80	76
その他の経常費用	153	255
経常利益	11,543	12,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	118	-
固定資産処分益	118	-
特別損失	458	417
減損損失	318	353
固定資産処分損	139	63
税引前当期純利益	11,204	12,123
法人税、住民税及び事業税	2,594	2,898
法人税等調整額	711	1,024
法人税等合計	3,306	3,923
当期純利益	7,898	8,200

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
自己株式の処分			△4	△4	
利益剰余金から資本剰余金への振替			4	4	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	109	13	114,301	7,110	130,940	△1,566	153,061
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	13	114,301	7,110	130,940	△1,566	153,061
当期変動額							
剰余金の配当				△1,053	△1,053		△1,053
当期純利益				7,898	7,898		7,898
固定資産圧縮積立金の積立	70			△70			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△13		13			
別途積立金の積立			4,000	△4,000			
自己株式の取得						△882	△882
自己株式の消却							
自己株式の処分						24	20
利益剰余金から資本剰余金への振替				△4	△4		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	70	△13	4,000	2,782	6,840	△857	5,982
当期末残高	180	—	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044



(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,769	37,769	71	190,902
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,769	37,769	71	190,902
当期変動額				
剰余金の配当				△1,053
当期純利益				7,898
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△882
自己株式の消却				
自己株式の処分				20
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△351	△351	19	△332
当期変動額合計	△351	△351	19	5,650
当期末残高	37,418	37,418	90	196,552

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の消却			△2,140	△2,140	
自己株式の処分			△0	△0	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,140	2,140	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	15,400	8,287	—	8,287	9,405

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	180	—	118,301	9,893	137,780	△2,423	159,044
会計方針の変更による累積的影響額				△179	△179		△179
会計方針の変更を反映した当期首残高	180	—	118,301	9,713	137,600	△2,423	158,864
当期変動額							
剰余金の配当				△1,173	△1,173		△1,173
当期純利益				8,200	8,200		8,200
固定資産圧縮積立金の積立	8			△8			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
別途積立金の積立			5,500	△5,500			
自己株式の取得						△844	△844
自己株式の消却						2,140	
自己株式の処分						1	1
利益剰余金から資本剰余金への振替				△2,140	△2,140		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8	—	5,500	△622	4,886	1,297	6,183
当期末残高	189	—	123,801	9,091	142,487	△1,126	165,048

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	37,418	37,418	90	196,552
会計方針の変更による 累積的影響額				△179
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,418	37,418	90	196,372
当期変動額				
剰余金の配当				△1,173
当期純利益				8,200
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				△844
自己株式の消却				
自己株式の処分				1
利益剰余金から 資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30,587	30,587	34	30,621
当期変動額合計	30,587	30,587	34	36,805
当期末残高	68,005	68,005	124	233,178

## 6. その他

## 役員 の 異 動

( ) 内現職

## (1) 新任取締役候補

平成27年6月24日付

取締役吉田支店長	中 島 武 志	(執行役員事務統括部長)
取締役融資審査部長	橘 田 和 彦	(執行役員人事部長)
取締役金融市場部長	吉 泉 尚 信	(執行役員融資審査部長)
取締役東京支店長	築 田 裕 彦	(執行役員システム統括部長)
取締役(非常勤)	増 川 道 夫	(一般社団法人CRD協会 代表理事会長)
取締役(非常勤)	加 野 理 代	(田辺総合法律事務所 弁護士)

(注) 新任取締役候補の中島武志、橘田和彦、吉泉尚信は、平成27年6月19日付けでそれぞれ、執行役員吉田支店長、執行役員融資審査部長、執行役員金融市場部長に異動予定。

## (2) 昇任・異動予定取締役

平成27年6月19日付

取締役経営管理部長	三 宅 辰 幸	(取締役金融市場部長)
-----------	---------	-------------

平成27年6月24日付

代表取締役専務	関 光 良	(専務取締役)
常務取締役経営企画部長	加 藤 正	(常務取締役営業統括部長)
常務取締役本店営業部長	田 辺 公 久	(常務取締役経営企画部長)
常務取締役経営管理部長	三 宅 辰 幸	

## (3) 退任予定取締役

平成27年6月24日付

常務取締役本店営業部長	田 中 正 信
取締役(非常勤)	細 田 明 男
取締役東京支店長	荻 原 政 行
取締役吉田支店長	広 瀬 猛 弘

以 上

平成 26 年度  
決算説明資料

**山梨中央銀行**

## 【 目 次 】

## I 平成26年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	.....	1
2. 預金、貸出金、有価証券等の状況	単	.....	2
3. 自己資本比率の状況	単・連	.....	3
4. 不良債権の状況	単	.....	4
5. 業績予想	単	.....	4

## II 平成26年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	5
2. 業務純益	単	.....	7
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	.....	8
5. 有価証券評価損益	単・連		
6. ROE	単	.....	9
7. ROA・OHR	単		
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	10

## III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	11
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	13
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	14
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	15
6. 開示債権情報	単	.....	16
7. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	17
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	18
④中小企業等貸出金	単		
8. 総預金、貸出金等の残高	単		

## I 平成26年度決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

経常収益は、有価証券利息配当金の増加などにより、前期比4億円増加し、454億円となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入益や株式等関係損益の増加などにより、前期比10億円増加し、125億円となりました。

当期純利益は、前期比4億円増加し、82億円となりました。

(億円)

	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期予想値 (平成26年11月公表)
	平成27年3月期	平成26年3月期比		
経常収益	454	4	450	425
業務粗利益	380	5	375	
（コア業務粗利益）	380	8	372	
資金利益	333	6	327	
役務取引等利益	46	4	42	
その他業務利益	1	△ 3	4	
うち国債等債券関係損益	0	△ 2	2	
経費（除く臨時処理分）(△)	279	△ 2	281	
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	-	
業務純益	100	6	94	
コア業務純益	100	9	91	92
臨時損益	24	3	21	
貸倒引当金戻入益	15	4	11	
不良債権処理額(△)	0	△ 1	1	
株式等関係損益	10	3	7	
経常利益	125	10	115	95
特別損益	△ 4	△ 1	△ 3	
税引前当期純利益	121	9	112	
法人税等合計	39	6	33	
当期純利益	82	4	78	62
与信コスト	△ 15	△ 6	△ 9	△ 1

## 2. 預金、貸出金、有価証券等の状況【単体：期末残高】

## (1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに適切かつ迅速にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めました。この結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比441億円増加いたしました。  
 国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比166億円減少いたしました。

(億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
預金	27,025	659	26,366
譲渡性預金	1,105	△ 217	1,322
合計	28,130	441	27,689
うち法人	5,544	86	5,458
うち個人	20,191	570	19,621

投資信託窓口販売残高	876	110	766
国債窓口販売残高	680	△ 276	956
合計	1,556	△ 166	1,722

## (2) 貸出金

中堅・中小企業向け融資の拡大や個人向けローンの推進に積極的に取り組むとともに、地方公共団体等からの資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。  
 この結果、貸出金は前期比484億円増加いたしました。

(億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸出金合計	14,959	484	14,475
うち中小企業等向	8,491	0	8,491
うち消費者ローン	3,815	△ 12	3,827



## (3) 有価証券

投資環境及び市場動向を見極めながら効率的な運用に努めるとともに、地方債・政府保証債などの公共債の引受けを行いました。この結果、前期比1,001億円増加いたしました。その他有価証券評価損益は、前期比423億円増加いたしました。

(億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
国債	7,935	△ 368	8,303
地方債	2,313	149	2,164
社債	1,437	△ 634	2,071
株式	945	191	754
その他	2,549	1,663	886
合計	15,181	1,001	14,180

## その他有価証券評価損益

(億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
株式	482	205	277
債券	277	66	211
その他	236	152	84
合計	996	423	573

## 3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】・【連結】

良質な資産の積み上げと内部留保の増加に努めた結果、単体は前期比0.03ポイント上昇の16.70%、連結は前期比0.07ポイント上昇の17.35%となりました。

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
【単体】自己資本比率	16.70%	0.03%	16.67%
【連結】自己資本比率	17.35%	0.07%	17.28%

## 4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援への取組み、オフバランス化の促進に努めた結果、前期比56億円減少いたしました。  
また、不良債権比率は、前期比0.48ポイント低下いたしました。

(億円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	92	△ 13	105
危険債権	301	△ 45	346
要管理債権	33	2	31
小 計 (A)	427	△ 56	483
正常債権	14,601	531	14,070
合 計 (B)	15,029	475	14,554
開示債権比率 (A)/(B)	2.84	△ 0.48	3.32

## 5. 業績予想【単体】

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前期比25億円減少する見込みです。  
経常利益は、与信コストの増加などにより、経常費用が8億円増加することから、前期比34億円の減少となる見込みです。  
当期純利益は、前期比21億円の減少となる見込みです。

(億円)

	28/3予想	27/3実績	増減	増減率
経常収益	429	454	△ 25	△5.6%
経常利益	91	125	△ 34	△27.4%
当期純利益	61	82	△ 21	△25.6%
コア業務純益	102	100	2	1.6%

## Ⅱ 平成26年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成27年3月期	平成26年3月期比	平成26年3月期
業 務 粗 利 益	38,026	476	37,550
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	38,015	749	37,266
国 内 業 務 粗 利 益	37,128	△ 244	37,372
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	37,117	344	36,773
資 金 利 益	32,552	35	32,517
役 務 取 引 等 利 益	4,562	311	4,251
そ の 他 業 務 利 益	12	△ 591	603
(うち国債等債券損益)	10	△ 588	598
国 際 業 務 粗 利 益	897	720	177
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	897	404	493
資 金 利 益	755	513	242
役 務 取 引 等 利 益	39	△ 5	44
そ の 他 業 務 利 益	103	212	△ 109
(うち国債等債券損益)	-	315	△ 315
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) (△)	27,979	△ 145	28,124
人 件 費 (△)	15,145	△ 201	15,346
物 件 費 (△)	11,580	△ 158	11,738
税 金 (△)	1,253	214	1,039
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10,046	621	9,425
コア業務純益(除く国債等債券損益)	10,036	894	9,142
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
業 務 純 益	10,046	621	9,425
うち国債等債券損益(5勘定戻)	10	△ 273	283
臨 時 損 益	2,494	376	2,118
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,558	444	1,114
貸 出 金 償 却 (△)	-	△ 5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	36	△ 48	84
株 式 等 関 係 損 益	1,032	293	739
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 59	△ 412	353
経 常 利 益	12,541	998	11,543
特 別 損 益	△ 417	△ 78	△ 339
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 63	△ 42	△ 21
減 損 損 失 (△)	353	35	318
税 引 前 当 期 純 利 益	12,123	919	11,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	2,898	304	2,594
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,024	313	711
法 人 税 等 合 計 (△)	3,923	617	3,306
当 期 純 利 益	8,200	302	7,898
不 良 債 権 処 理 額 A (△)	49	△ 90	139
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	-	△ 5	5
債 権 売 却 損 (△)	36	△ 48	84
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	12	△ 36	48
そ の 他 (△)	-	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	1,558	444	1,114
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 1,509	△ 534	△ 975

## 【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
連 結 粗 利 益	39,679	396	39,283
資 金 利 益	33,309	537	32,772
役 務 取 引 等 利 益	5,785	314	5,471
そ の 他 業 務 利 益	583	△ 456	1,039
営 業 経 費	29,217	13	29,204
そ の 他 経 常 損 益	3,003	257	2,746
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,686	153	1,533
貸 出 金 償 却 (△)	7	△ 6	13
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	-	-
債 権 売 却 損 (△)	36	△ 48	84
株 式 等 関 係 損 益	1,032	293	739
そ の 他	328	△ 243	571
経 常 利 益	13,464	638	12,826
特 別 損 益	△ 417	△ 80	△ 337
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,047	559	12,488
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,001	286	2,715
法 人 税 等 調 整 額 (△)	1,105	281	824
法 人 税 等 合 計 (△)	4,107	567	3,540
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	8,939	△ 9	8,948
少 数 株 主 利 益 (△)	186	△ 26	212
当 期 純 利 益	8,753	17	8,736

不 良 債 権 処 理 額 A (△)	57	△ 90	147
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	-	-	-
貸 出 金 償 却 (△)	7	△ 6	13
債 権 売 却 損 (△)	36	△ 48	84
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	12	△ 36	48
そ の 他 (△)	-	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 B (△)	-	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 C	1,686	153	1,533
与 信 コ ス ト A + B - C (△)	△ 1,629	△ 243	△ 1,386

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	0	4
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) コア業務純益	10,036	894	9,142
職員一人当たり(千円)	6,079	618	5,461
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,046	621	9,425
職員一人当たり(千円)	6,085	455	5,630
(3) 業務純益	10,046	621	9,425
職員一人当たり(千円)	6,085	455	5,630

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.18	△ 0.01	1.19
(イ) 貸出金利回 (a)	1.33	△ 0.09	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.11	0.11	1.00
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.03	1.07
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.19	0.07	0.12
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.28	△ 0.09	1.37
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.14	0.02	0.12

(国内業務部門)

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.03	1.19
(イ) 貸出金利回 (a)	1.33	△ 0.09	1.42
(ロ) 有価証券利回	1.08	0.09	0.99
(2) 資金調達原価 (B)	1.03	△ 0.04	1.07
(イ) 預金等利回 (b)	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.28	△ 0.09	1.37
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	0.01	0.12

## 4. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	10	△ 273	283
売却益	95	△ 942	1,037
償還益	-	-	-
売却損	85	△ 661	746
償還損	-	-	-
償却	-	△ 7	7

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
株式等損益(3勘定戻)	1,032	293	739
売却益	1,188	312	876
売却損	79	23	56
償却	76	△ 4	80

## 5. 有価証券評価損益

【単体】

(百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末
	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	0	6	3	3	△ 6
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	99,636	42,297	99,857	221	57,339
株式	48,225	20,466	48,304	79	27,759
債券	27,747	6,595	27,763	16	21,152
その他	23,663	15,235	23,789	125	8,428
合計	99,637	42,304	99,861	224	57,333
株式	48,225	20,466	48,304	79	27,759
債券	27,747	6,602	27,767	19	21,145
その他	23,663	15,235	23,789	125	8,428

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、68,005百万円であります。

【連結】

(百万円)

	平成27年3月末				平成26年3月末
	評価損益	平成26年3月末比	評価益	評価損	評価損益
満期保有目的	0	6	3	3	△ 6
その他有価証券	99,710	42,304	99,931	221	57,406
株式	48,299	20,474	48,378	79	27,825
債券	27,747	6,595	27,763	16	21,152
その他	23,663	15,235	23,789	125	8,428
合計	99,711	42,312	99,935	224	57,399
株式	48,299	20,474	48,378	79	27,825
債券	27,747	6,602	27,767	19	21,145
その他	23,663	15,235	23,789	125	8,428

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成27年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、68,042百万円であります。

## 6. ROE【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
コア業務純益ベース(※)	4.67	△ 0.05	4.72
業務純益ベース(※)	4.68	△ 0.18	4.86
当期純利益ベース(※)	3.82	△ 0.25	4.07

※  $\frac{\text{コア業務純益(業務純益・当期純利益)}}{((\text{期首純資産} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産} - \text{期末新株予約権})) \div 2}$

## 7. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
ROA(業務純益ベース、※)	0.32	0.01	0.31
OHR	73.57	△ 1.32	74.89
OHR(コア業務粗利益ベース)	73.59	△ 1.87	75.46

※  $\frac{\text{業務純益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2}$

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

## 8. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.70%	0.03%	16.67%
(2) 自己資本の額	164,870	3,855	161,015
(3) リスク・アセット等の額	986,999	21,111	965,888
(4) 総所要自己資本額	39,479	844	38,635

## 【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
(1) 自己資本比率	17.35%	0.07%	17.28%
(2) 自己資本の額	171,901	4,298	167,603
(3) リスク・アセット等の額	990,641	21,194	969,447
(4) 総所要自己資本額	39,625	848	38,777

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

## 【単体】

(百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			平成26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,656	△ 318	2,974
	延滞債権額	36,566	△ 5,411	41,977
	3カ月以上延滞債権額	19	△ 65	84
	貸出条件緩和債権額	3,338	248	3,090
	合 計	42,580	△ 5,546	48,126

貸出金残高(末残)	1,495,910	48,349	1,447,561
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17	△ 0.03	0.20
	延滞債権額	2.44	△ 0.45	2.89
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.01	0.21
	合 計	2.84	△ 0.48	3.32

## 【連結】

(百万円)

		平成27年3月末		平成26年3月末
			平成26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,749	△ 449	3,198
	延滞債権額	37,263	△ 5,679	42,942
	3カ月以上延滞債権額	19	△ 65	84
	貸出条件緩和債権額	3,338	248	3,090
	合 計	43,371	△ 5,945	49,316

貸出金残高(末残)	1,488,648	48,247	1,440,401
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.18	△ 0.04	0.22
	延滞債権額	2.50	△ 0.48	2.98
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.22	0.01	0.21
	合 計	2.91	△ 0.51	3.42

## 「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

## 【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,656	1,688	△ 968
	延滞債権額	36,566	34,680	△ 1,886
	3カ月以上延滞債権額	19	19	0
	貸出条件緩和債権額	3,338	3,338	0
	合 計 (A)	42,580	39,726	△ 2,854
貸出金残高 (B)		1,495,910	1,493,055	△ 2,855
貸出金残高比 (A)/(B)		2.84	2.66	△ 0.18

## 【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,749	1,697	△ 1,052
	延滞債権額	37,263	34,920	△ 2,343
	3カ月以上延滞債権額	19	19	0
	貸出条件緩和債権額	3,338	3,338	0
	合 計 (A)	43,371	39,976	△ 3,395
貸出金残高 (B)		1,488,648	1,485,253	△ 3,395
貸出金残高比 (A)/(B)		2.91	2.69	△ 0.22

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸倒引当金	11,476	△ 2,220	13,696
一般貸倒引当金	1,725	△ 764	2,489
個別貸倒引当金	9,751	△ 1,456	11,207

## 【連結】

(百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
貸倒引当金	14,944	△ 2,733	17,677
一般貸倒引当金	4,464	△ 880	5,344
個別貸倒引当金	10,479	△ 1,854	12,333

## 3. リスク管理債権に対する保全率

## 【単体】

(%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	92.32	△ 0.97	93.29
保全率(一般貸倒引当金を含む)	96.37	△ 2.09	98.46

## 【連結】

(%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	92.43	△ 0.98	93.41
保全率(一般貸倒引当金を含む)	102.72	△ 1.53	104.25

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,265	△ 1,332	10,597
危険債権	30,143	△ 4,469	34,612
要管理債権	3,357	182	3,175
小計 (A)	42,765	△ 5,620	48,385
正常債権	1,460,154	53,092	1,407,062
合計 (B)	1,502,920	47,473	1,455,447
開示債権比率 (A)/(B)	2.84	△ 0.48	3.32

## 「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,265	6,403	△ 2,862
危険債権	30,143	30,143	0
要管理債権	3,357	3,357	0
小計 (A)	42,765	39,904	△ 2,861
正常債権	1,460,154	1,460,154	0
合計 (B)	1,502,920	1,500,058	△ 2,862
開示債権比率 (A)/(B)	2.84	2.66	△ 0.18

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
残高 (A)	9,265	△ 1,332	10,597
保全額 (B)	9,265	△ 1,332	10,597
貸倒引当金	3,611	△ 454	4,065
担保保証等	5,653	△ 878	6,531
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
残高 (A)	30,143	△ 4,469	34,612
保全額 (B)	28,514	△ 4,540	33,054
貸倒引当金	6,140	△ 1,001	7,141
担保保証等	22,374	△ 3,538	25,912
保全率 (B)/(A)	94.59	△ 0.90	95.49

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
残高 (A)	3,357	182	3,175
保全額 (B)	1,872	119	1,753
貸倒引当金(※)	155	△ 94	249
担保保証等	1,717	213	1,504
保全率 (B)/(A)	55.76	0.54	55.22

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
残高 (A)	42,765	△ 5,620	48,385
保全額 (B)	39,652	△ 5,753	45,405
貸倒引当金	9,906	△ 1,550	11,456
担保保証等	29,745	△ 4,203	33,948
保全率 (B)/(A)	92.71	△ 1.13	93.84

6. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

破綻先 26億円
実質破綻先 66億円
破綻懸念先 301億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 33億円
要注意先 1,293億円
正常先等 13,341億円

【金融再生法開示債権】

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 92億円 保全額 92億円 (保全率: 100%)
危険債権 301億円 保全額 285億円 (保全率: 94.5%)
要管理債権 33億円 保全額 18億円 (保全率: 55.7%)
正常債権 14,601億円
金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 427億円 保全額 396億円 (保全率: 92.71%)

【リスク管理債権】

破綻先債権 26億円 その他の債権 0億円
延滞債権 365億円
その他の債権 1億円
3カ月以上延滞債権 0億円 貸出条件緩和債権 33億円
リスク管理債権合計 425億円
+
その他の債権 1億円

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返、  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)  
ただし、要管理債権は  
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

## 7. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
	1,495,910	48,349	1,447,561
製造業	150,350	△ 7,595	157,945
農業、林業	2,366	58	2,308
漁業	21	8	13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,447	△ 130	1,577
建設業	36,261	△ 1,155	37,416
電気・ガス・熱供給・水道業	25,990	△ 250	26,240
情報通信業	13,393	876	12,517
運輸業、郵便業	64,607	△ 653	65,260
卸売業、小売業	120,218	△ 434	120,652
金融業、保険業	45,624	917	44,707
不動産業、物品賃貸業	194,774	5,894	188,880
その他のサービス業	146,741	△ 428	147,169
国・地方公共団体	318,309	53,311	264,998
その他の	375,803	△ 2,069	377,872

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
	42,580	△ 5,546	48,126
製造業	3,962	△ 1,194	5,156
農業、林業	332	189	143
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	599	△ 19	618
建設業	2,867	△ 594	3,461
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	434	△ 6	440
運輸業、郵便業	354	△ 47	401
卸売業、小売業	6,588	△ 1,012	7,600
金融業、保険業	326	△ 38	364
不動産業、物品賃貸業	5,088	△ 1,338	6,426
その他のサービス業	7,325	△ 1,430	8,755
国・地方公共団体	-	-	-
その他の	14,701	△ 58	14,759

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
消費者ローン残高	381,533	△ 1,180	382,713
うち住宅ローン残高	367,973	△ 21	367,994
うちその他ローン残高	13,560	△ 1,159	14,719

## ④中小企業等貸出【単体】

(百万円、%)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
中小企業等貸出金残高	849,197	25	849,172
中小企業等貸出金比率	56.76	△ 1.90	58.66

## 8. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
総預金 (末残)	2,813,035	44,127	2,768,908
(NCD含) (平残)	2,813,211	95,364	2,717,847
うち山梨県内 (末残)	2,478,849	66,796	2,412,053
(平残)	2,470,509	86,856	2,383,653
貸出金 (末残)	1,495,910	48,349	1,447,561
(平残)	1,447,769	794	1,446,975
うち山梨県内 (末残)	926,518	△ 8,632	935,150
(平残)	899,428	△ 15,573	915,001
投資信託窓口販売残高	87,661	11,025	76,636
国債窓口販売残高	68,035	△ 27,592	95,627
合計	155,696	△ 16,568	172,264